

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 9656 URL <https://www.greenland.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 松野隆徳
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員経営管理室長 （氏名） 富山裕人 TEL 0968-66-2111
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,012	2.3	277	7.1	278	1.4	202	4.6
2024年12月期中間期	2,943	△0.9	258	△34.1	274	△31.6	193	△37.1

（注）包括利益 2025年12月期中間期 218百万円（△2.3％） 2024年12月期中間期 223百万円（△38.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	19.57	—
2024年12月期中間期	18.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	19,122	10,282	53.8
2024年12月期	19,010	10,177	53.5

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 10,282百万円 2024年12月期 10,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	5.00	—	11.00	16.00
2025年12月期	—	5.00			
2025年12月期（予想）			—	9.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	4.5	710	△8.4	690	△11.6	480	△10.2	46.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	10,346,683株	2024年12月期	10,346,683株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	9,260株	2024年12月期	9,260株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	10,337,423株	2024年12月期中間期	10,337,423株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、雇用・所得環境の改善に伴う景気の回復傾向が見られ、インバウンド需要もますます高まり、観光・レジャーに対する消費動向も堅調に推移する中、2年目となる「中期経営計画2026(2024年12月期～2026年12月期)」の各重点施策に基づき、積極的な事業推進に取り組んでまいりました。

また、書き入れ時となるゴールデンウィーク期間中の天候不順により、「北海道グリーンランド」の入園者数の落ち込みはございましたが、各施設が集客拡大に向け新たな施策に取り組み、特に九州の遊園地事業ならびにゴルフ事業がけん引し、当社グループの業績につきましては、順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,012,033千円(前年同期比2.3%増)となり、営業利益は277,164千円(前年同期比7.1%増)、経常利益は278,745千円(前年同期比1.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は202,253千円(前年同期比4.6%増)となりました。

項 目	当中間 連結会計期間 (千円)	前中間 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	3,012,033	2,943,792	68,240	2.3
営業利益	277,164	258,798	18,366	7.1
経常利益	278,745	274,911	3,834	1.4
親会社株主に帰属する中間純利益	202,253	193,431	8,821	4.6

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・遊園地セグメント

九州の『グリーンランド』におきましては、春のイベントとして、3月より、女兒に大人気のアニメ「プリキュア」シリーズの最新作を題材としたフロアイベントを開催いたしました。また、春休みからゴールデンウィークに掛けては、小学生モデルユニット「KOGYARU(コギヤル)」のライブ開催や多彩なキャラクターショーの開催により幅広い世代の集客を図りました。そのほか、例年、好評を博しております「タマホームスペシャル 花火物語」を1月にも特別開催したほか、人気ゲームキャラクターと全国各地のレジャー施設とのコラボイベント「レジャフェス」を展開するなど、新たな切り口でのイベント開催に注力いたしました。

施設面におきましては、新規アトラクションとして回転ブランコ「ウェーブスインガー GURUGURU」ならびに体験型アトラクション「黄金ハンター ～7つの挑戦～」をオープンさせるとともに、園内飲食店舗や物販店舗の大規模リニューアルを実施して遊園地の魅力増大を図り、多くのリピーターの皆様に対しても刷新感を訴求いたしました。

この結果、利用者数は前年同期比16,094人増加の360,508人となり、売上高は前年同期比64,904千円増加の1,135,944千円となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)』におきましては、早めの降雪によりゲレンデコンディションも良好で、オープン当初から順調に集客が進み、利用者数は前年同期を上回りました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春の遊園地オープンより多彩なキャラクターショーのほか、恒例のコスプレイベント「グリコス」や「脱出ゲーム」など、話題性の高いイベントを開催して、幅広い層の集客を図りました。

『いわみざわ公園指定管理』におきましては、『バラ園』で「ローズフェスタ」を開催したほか、『色彩館』では、「洋らん展」や「つるバラピクニック」など各種イベントを開催して集客拡大を図りました。

また、新たにSNSプロジェクトチームを設置し、各施設の魅力・情報発信力の強化に努めました。

以上の取り組みを行いました。集客の山場となるゴールデンウィーク後半の雨天が影響し、利用者数については大きく減少することとなりました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前年同期比17,238人減少の60,447人となり、売上高は前年同期比42,199千円減少の229,710千円となりました。

以上の結果、利用者数は前年同期比1,144人減少の420,955人となりましたが、売上高は前年同期比22,704千円増加の1,365,655千円となりました。

・ゴルフセグメント

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、季節毎に趣向を凝らした多様なオープンコンペを開催するとともに、効率的な予約枠の拡大ならびにスムーズなプレー環境づくりに注力して、集客拡大を図りました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、コース整備に重点的に取り組み、競技大会のほか、各種ゴルフコンペの獲得に努めました。また、クラブハウスの改修などを積極的に行い、利用満足度向上によるリピーター拡大を図りました。

そのほか、3つのゴルフ場と2つのオフィシャルホテルを有するメリットを活かし、韓国内送客エージェントならびにオンライン予約を通じて、韓国からのゴルフプレーヤーの獲得を図りました。

以上の結果、利用者数は前年同期比3,427人増加の73,601人となり、売上高は前年同期比19,602千円増加の534,391千円となりました。

・ホテルセグメント

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地やゴルフ場に隣接する絶好のアクセスの良さを全面に打ち出して、お客様のニーズに合わせたお得な宿泊プラン造成により集客を図ったほか、平日の利用促進に向け、OTA（オンライン旅行代理店）を活用して、ビジネス客やインバウンドの取り込みにも注力いたしました。

また、料飲部門におきましては、多彩な味が楽しめる鍋バイキングや遊園地を望む中庭バーベキューのほか、充実したメニューを揃えたランチバイキングをPRして、更なる利用促進を図りました。

『ホテルヴェルデ』におきましても、グリーンランドリゾートのオフィシャルホテルとしての強みを打ち出し、特に、開業30周年を記念した「こだわりの朝食」のご提供に注力し、ファミリー客をはじめ、平日のビジネス客まで幅広い層のご利用拡大を図りました。また、スイートルームの改装を行うとともに、ホテル内での多彩な夕食プランのご利用を促進するなど、客単価の増加に取り組みました。

料飲部門におきましては、洋食レストラン「フォンターナ」における「ランチバイキング」、和食レストラン「小岱」の季節の会席料理やイベント「日本酒を楽しむ会」の開催、遊園地を望む「バーベキューガーデン」など、各々の魅力を活かしたメニュー展開により集客を図りました。

宴会部門におきましては、人気の「カニ&ステーキ祭り」など、地域のシティホテルとして魅力あるイベントを開催し、売上拡大を図りました。

この結果、九州の『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前年同期比677人減少の25,969人となりましたが、売上高は前年同期比19,516千円増加の587,489千円となりました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、駅に近い好立地をアピールするとともに、OTAを通じて、きめ細やかなニーズをとらえた宿泊プランの提供に取り組み、ビジネス客や各種団体客の利用拡大を図りました。

また、「ホワイパーク（スキー場）」や近隣ゴルフ場の利用との宿泊セットプランの造成により、好調なインバウンドの取り込みにも注力いたしました。

そのほか、料飲イベントの開催や各種宴会プランのリニューアルを行うことで、売上拡大を図りました。

『北村温泉ホテル』におきましては、「源泉掛け流し43℃の名湯」と強塩泉で保温効果が高い「温まりの湯」をPRして、日帰り入浴とともに、短期滞在型のご利用促進に努めました。

この結果、北海道の『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』を合わせた宿泊者数は前年同期比224人増加の8,973人となりましたが、売上高は前年同期比10,763千円減少の247,021千円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前年同期比453人減少の34,942人となりましたが、売上高は前年同期比8,753千円増加の834,510千円となりました。

・不動産セグメント

不動産事業におきましては、グリーンランドリゾートエリアを中心とした土地賃貸が堅調に推移し、売上高は前年同期並の81,708千円となりました。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材事業におきましては、バイオマス火力発電所への燃料投入業務が堅調で、建設資材のポゾテックの製造受託が好調に推移したことで、売上高は前年同期比17,179千円増加の195,766千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、19,122,952千円(前連結会計年度末比112,854千円増加)となりました。

流動資産は、719,438千円(前連結会計年度末比129,053千円減少)となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

固定資産は、18,403,514千円(前連結会計年度末比241,907千円増加)となりました。これは主に、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が増加したことによるものであります。

流動負債は、4,113,220千円(前連結会計年度末比315,887千円減少)となりました。これは主に、営業未払金、短期借入金、未払金等が減少したことによるものであります。

固定負債は、4,727,519千円(前連結会計年度末比324,189千円増加)となりました。これは主に、長期借入金等が増加したことによるものであります。

純資産は、10,282,212千円(前連結会計年度末比104,552千円増加)となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び期末配当予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想及び配当予想につきましては、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の経済情勢の変化や事業運営におけるさまざまな状況変化によって、予想の数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,869	312,583
受取手形及び売掛金	290,395	226,671
商品	32,974	41,497
原材料及び貯蔵品	74,854	70,436
その他	51,649	70,457
貸倒引当金	△2,252	△2,208
流動資産合計	848,491	719,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,031,623	2,136,985
機械装置及び運搬具(純額)	482,250	590,902
土地	14,465,663	14,465,663
その他(純額)	207,202	210,665
有形固定資産合計	17,186,740	17,404,217
無形固定資産		
その他	200,494	199,243
無形固定資産合計	200,494	199,243
投資その他の資産		
投資有価証券	341,241	366,203
繰延税金資産	167,996	164,106
退職給付に係る資産	205,562	211,289
その他	60,262	59,145
貸倒引当金	△691	△691
投資その他の資産合計	774,371	800,053
固定資産合計	18,161,606	18,403,514
資産合計	19,010,098	19,122,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,097	55,624
営業未払金	157,196	65,207
短期借入金	3,490,406	3,413,397
未払金	377,371	289,182
未払法人税等	123,975	104,732
その他	191,060	185,076
流動負債合計	4,429,108	4,113,220
固定負債		
長期借入金	2,053,834	2,443,824
長期預り金	2,197,822	2,163,622
退職給付に係る負債	8,881	7,676
その他	142,792	112,396
固定負債合計	4,403,329	4,727,519
負債合計	8,832,438	8,840,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,146,039	1,234,581
自己株式	△3,036	△3,036
株主資本合計	10,090,938	10,179,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,720	102,731
その他の包括利益累計額合計	86,720	102,731
純資産合計	10,177,659	10,282,212
負債純資産合計	19,010,098	19,122,952

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,943,792	3,012,033
売上原価	2,361,204	2,400,472
売上総利益	582,588	611,560
販売費及び一般管理費	323,789	334,396
営業利益	258,798	277,164
営業外収益		
受取利息	1	148
受取配当金	7,498	10,537
受取賃貸料	3,688	4,246
受取保険金	6,352	7,903
助成金収入	12,997	4,254
雑収入	4,728	3,823
営業外収益合計	35,266	30,914
営業外費用		
支払利息	19,092	29,279
雑損失	60	53
営業外費用合計	19,153	29,332
経常利益	274,911	278,745
特別利益		
固定資産売却益	—	3,563
特別利益合計	—	3,563
特別損失		
固定資産除売却損	62	6,373
減損損失	3,499	—
投資有価証券評価損	1,292	—
特別損失合計	4,853	6,373
税金等調整前中間純利益	270,057	275,936
法人税、住民税及び事業税	78,166	75,730
法人税等調整額	△1,540	△2,047
法人税等合計	76,625	73,683
中間純利益	193,431	202,253
親会社株主に帰属する中間純利益	193,431	202,253

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	193,431	202,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,071	16,011
その他の包括利益合計	30,071	16,011
中間包括利益	223,502	218,264
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	223,502	218,264
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	270,057	275,936
減価償却費	161,633	170,780
減損損失	3,499	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,499	△5,726
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,188	△1,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	△44
受取利息及び受取配当金	△7,499	△10,686
支払利息	19,092	29,279
受取保険金	△6,352	△7,903
助成金収入	△12,997	△4,254
投資有価証券評価損益(△は益)	1,292	—
固定資産除売却損益(△は益)	62	2,809
売上債権の増減額(△は増加)	111,764	74,336
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,467	△4,104
未消費税等の増減額(△は増加)	188	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△127,057	△125,462
未払金の増減額(△は減少)	△65,629	△87,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,743	△44,069
その他	△69,608	△39,008
小計	254,369	223,482
利息及び配当金の受取額	7,499	10,686
利息の支払額	△19,385	△29,841
保険金の受取額	6,352	7,903
助成金の受取額	12,997	4,254
収用補償金の受取額	11,504	—
法人税等の支払額	△108,045	△95,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,293	120,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△326,751	△375,001
有形固定資産の売却による収入	—	3,563
無形固定資産の取得による支出	△4,007	△2,711
その他	30,948	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,810	△374,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	460,000	△135,000
長期借入れによる収入	360,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△597,097	△502,019
長期預り金の受入による収入	4,800	3,600
長期預り金の返還による支出	△45,200	△37,800
リース債務の返済による支出	△704	△704
配当金の支払額	△92,417	△113,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,380	165,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,135	△88,285
現金及び現金同等物の期首残高	365,561	400,869
現金及び現金同等物の中間期末残高	320,425	312,583

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,342,950	514,789	825,757	81,707	178,586	2,943,792	—	2,943,792
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,910	5,820	12,412	5,604	31,813	60,560	△60,560	—
計	1,347,861	520,609	838,170	87,311	210,400	3,004,352	△60,560	2,943,792
セグメント利益又は損失(△)	315,128	46,596	△5,890	54,322	39,088	449,244	△190,446	258,798

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△187,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,365,655	534,391	834,510	81,708	195,766	3,012,033	—	3,012,033
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,278	5,783	12,075	5,604	754	28,495	△28,495	—
計	1,369,933	540,175	846,586	87,312	196,520	3,040,528	△28,495	3,012,033
セグメント利益又は損失(△)	348,882	63,209	△33,761	55,407	46,345	480,083	△202,919	277,164

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△206,091千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2025年6月23日開催の取締役会において、新たにジェットコースターを導入することを決議し、2025年7月1日付で共同運営するサノヤス・ライド株式会社と基本合意書を締結いたしました。

(1) 設備投資の目的

新たな集客の目玉としてジェットコースターを導入することといたしました。今回導入予定のコースターは、鉄製の支柱と木製の走路で構成された国内でも希少な型式のハイブリッドコースターであり、九州では初めて導入されるジェットコースターということもあり、入園者数の増加を見込め、遊園地全体での増収効果があるものと考えております。なお、当ジェットコースターにつきましては、当遊園地のテナントでありますサノヤス・ライド株式会社との共同投資による導入となります。

(2) 設備投資の内容

所在地	熊本県荒尾市(グリーンランド遊園地内)
名称	ハイブリッドコースター(仮称)
全長	620.8m
製造	アメリカ合衆国製
投資予定額	約15億円(当社投資額)
工期	2025年～2028年(予定)
営業開始予定	2028年春頃

(3) 今後の見通し

当該設備投資の決定による2025年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。